

Ⅱ 内国法人に対して支払う報酬・料金等

(所法174、175、所令298、299)

源泉徴収の対象となる報酬・料金等	税額の計算方法
馬主に支払う競馬の賞金	{支払金額 - (支払金額×20% + 60万円)} × 10%

第5 配当所得の源泉徴収事務

居住者又は内国法人に支払う配当所得の源泉徴収事務は、剰余金の配当、剰余金の分配など（平成22年10月1日以後は、同日以後に行われる法人税法に規定する適格現物分配に係るものは除きます。以下「配当等」といいます。）や配当等とみなされるいわゆるみなし配当の支払者が、その支払の際に次に掲げる区分の税率により所得税を徴収して納付する事務です（所法24、25、174、181、212、措法9の3、9の3の2、9の4の2、37の11の6、法法2十二の十五、平20改正法附則33、平22改正法附則1三イ）。

(注) みなし配当とは、①非適格合併、②非適格分割型分割、③資本の払戻し、④残余財産の分配、⑤自己株式の取得等（自己株式の取得、出資の消却等、組織変更）により受けた金銭その他の資産の交付が、配当とみなされるものをいいます。

なお、株式又は出資に係る配当等については、その支払の確定した日（株主総会の決議で定められた剰余金の配当等についての効力を生ずる日など）から1年を経過した日までに支払がない場合には、その1年を経過した日に支払があったものとみなして、所得税を源泉徴収することになっています（所法181②）。

1 上場株式等の配当等の場合

源泉徴収税率は、7%（支払を受ける者が居住者の場合は他に住民税3%）です。

なお、平成24年1月1日以後は15%（支払を受ける者が居住者の場合は他に住民税5%）の税率が適用されます（措法9の3、平20改正法附則33）。

(注) 1 発行済株式の総数等の5%以上に相当する数又は金額の株式等を有する個人が支払を受ける上場株式等の配当等については、この制度の対象となりません（下記2に該当することになります）。

2 「上場株式等の配当等」には、証券取引所（金融商品取引所）に上場されている株式や店頭売買登録銘柄として登録されている株式についての配当のほか、特定株式投資信託や公募株式投資信託の収益の分配、特定投資法人の投資口の配当等が含まれます。なお、このほか、投資信託の収益の分配等についても源泉徴収が必要です。詳しくは、国税庁ホームページに掲載されている「源泉徴収のあらまし」をご参照ください（「源泉徴収のあらまし」は冊子による提供も行っています）。

2 上場株式等以外の配当等の場合

源泉徴収税率は、20%（住民税なし）です。

第6 非居住者又は外国法人に支払う所得の源泉徴収事務

非居住者又は外国法人に支払う所得の源泉徴収事務は、非居住者又は外国法人に対して国内において生じた所得（国内源泉所得といいます。）を支払う際に、一定の税率により所得税を徴収して納付する事務です。

なお、源泉徴収の税率等は次のとおりです。

所得の種類	支払を受ける人	源泉徴収の税率
① 組合契約事業から生ずる利益の配分 (所法161一の二)	国内に恒久的施設を有する非居住者	20% (所法213①一)
	国内に恒久的施設を有する外国法人	
② 土地等の譲渡による対価 (所法161一の三)	非居住者	10% (所法213①二)
	外国法人	
③ 利子等 (所法161四)	非居住者	15% (所法213①三) ※振替国債及び振替地方債並びに一定の振替社債等の利子については、一定の要件の下に、その者の所有していた期間に対応する金額の源泉徴収を免除 (措法5の2、5の3)
	外国法人	
④ 次に掲げる収益の分配等 イ 私募公社債等運用投資信託の収益の分配 ロ 特定目的信託の社債的受益権の収益の分配 (所法24①、174二、措法8の2①③)	非居住者	15% (所法213①一、措法8の2④)
	外国法人	
⑤ 上記④以外の配当等 (所法161五)	非居住者	7% (上場株式等の配当等の場合。なお、平成24年1月1日以後は15%) 又は20% (上場株式等以外の配当等の場合) (所法213①一、措法9の3、平20改正法附則33)
	外国法人	
⑥ 定期積金の給付補てん金等 (所法161十一)	非居住者	15% (所法213①三)
	外国法人	
⑦ 源泉徴収を選択した特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等 (措法37の11の4)	国内に恒久的施設を有する非居住者	7% (なお、平成24年1月1日以後は15%) (措法37の11の4①②、平20改正法附則45)
⑧ 懸賞金付預貯金等の懸賞金等 (措法41の9)	非居住者	15% (措法41の9③)
	外国法人	
⑨ 割引債の償還差益 (措法41の12)	非居住者	18% (特定のものは16%) (措法41の12③) ※短期公社債で、その発行の際にその銘柄が同一である他の短期公社債のすべてとともに振替記載等がされるものについては、源泉徴収を免除 (措法41の12⑨)
	外国法人	
⑩ 上記①から⑨以外の国内源泉所得 (所法161二、三、六～十、十二)	非居住者	20% (所法213①一)
	外国法人	

I 源泉徴収の対象となる国内源泉所得の範囲

非居住者又は外国法人が支払を受ける国内源泉所得のうち源泉徴収の対象とされるものは、次のとおりです (所法161、212①、措法9の6、37の11の4①、37の11の6①、41の9①②、41の12①②、42①)。

1 国内において行う組合契約事業から生ずる利益の配分 (国内に恒久的施設を有しない非居住者又は外国法人が支払を受けるものを除きます。)

(注)「組合契約事業」とは、所得税法第161条第1号の2に規定する組合契約に基づいて行う事業をいいます。

2 国内にある土地、土地の上に存する権利、建物及びその附属設備又は構築物の譲渡による対価 (ただし、譲渡対価の金額が1億円以下で、かつ、その土地等を自己又はその親族の居住の用に供するために譲り受けた個人が支払うものを除きます。)

3 国内において次のような人の人的役務の提供を主たる内容とする事業を行う非居住者又は外国法人に支払うその人的役務の提供の対価

(1) 映画や演劇の俳優、音楽家などの芸能人、職業運動家

- (2) 弁護士、公認会計士、建築士などの自由職業者
- (3) 科学技術、経営管理などの分野に関する専門的知識や特別の技能のある人
- 4 国内にある不動産や不動産の上に存する権利、採石権の貸付け、租鉱権の設定、船舶や航空機の貸付けによる対価
- 5 日本国の国債、地方債又は内国法人の発行する債券の利子や外国法人の発行する債券の利子のうち当該外国法人が国内において行う事業に帰せられるもの、国内にある営業所等に預け入れられた預貯金の利子等
- 6 内国法人から受ける剰余金の配当、利益の配当や剰余金の分配などの配当
- 7 国内において業務を行う者に対する貸付金の利子でその業務に係るもの
- 8 国内において業務を行う者から受ける次の使用料又は対価でその業務に係るもの
 - (1) 工業所有権などの技術に関する権利、特別の技術による生産方法、ノウハウなどの使用料又はその譲渡の対価
 - (2) 著作権、著作隣接権、出版権などの使用料又はこれらの権利の譲渡の対価
 - (3) 機械、装置、車両、運搬具、工具、器具、備品の使用料
 - (4) 上記(2)又は(3)の資産で居住者又は内国法人の業務の用に供される船舶又は航空機において使用されるものの使用料
- 9 給与等その他の人的役務の提供に対する報酬で国内勤務等に基因するもの、公的年金等、退職手当等で居住者期間の勤務等に基因するもの
- 10 国内において行われる事業の広告宣伝のための賞金、賞品
- 11 国内において保険業法に規定する生命保険会社、損害保険会社等と締結した保険契約等に基づく年金
- 12 国内にある営業所等と締結した契約により支払を受ける定期積金の給付補てん金等
- 13 匿名組合契約等に基づく利益の分配
- 14 外国特定目的信託の利益の分配又は外国特定投資信託の収益の分配
- 15 源泉徴収を選択した特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等
- 16 国内において預入等をした懸賞金付預貯金等の懸賞金等
- 17 割引債の償還差益

Ⅱ 非居住者又は外国法人に対する課税の特例

非居住者又は外国法人に対する課税については、次のような特例があります。

1 源泉徴収免除証明書によるもの

非居住者又は外国法人が、国内に恒久的施設を有することなど一定の要件を備えていることについて納税地の所轄税務署長から源泉徴収免除証明書（以下「免除証明書」といいます。）の交付を受け、この免除証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その免除証明書の有効期間内にその支払者が支払う国内源泉所得のうち特定のものについては、源泉徴収を要しないことになっています（所法180、214）。

2 租税条約によるもの

非居住者又は外国法人の本国と我が国との間で租税条約が締結されている場合には、その租税条約に定めるところにより、非居住者又は外国法人が支払を受ける国内源泉所得に対する源泉所得税が免除され、又は軽減されることがあります。この源泉所得税の免除又は軽減を受けようとする場合には、所定の届出書や還付請求書とその国内源泉所得の支払者を經由して税務署長に提出する必要があります（租税条約等の実施特例法省令2～9の10）。

これらの詳しい手続などについては、所轄の税務署におたずねください。

第7 その他の所得に対する源泉徴収

次の所得などについても、源泉徴収が必要となります。

詳しくは、国税庁ホームページに掲載されている「源泉徴収のあらまし」をご参照ください（「源泉徴収のあらまし」は冊子による提供も行っています。）。

- ① 公社債及び預貯金の利子等
- ② 定期積金の給付補てん金等
- ③ 特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等
- ④ 公的年金等